

持続可能性に着目した農泊事業の運営実態とコロナ禍の影響の把握 Understanding the operational characteristics of the farm stay projects and the impact of the COVID-19

○松田昇太郎* 九鬼康彰*
Shotaro Matsuda* and Yasuaki Kuki*

1. 背景と目的 わが国の農山漁村地域における産業やコミュニティの活性化、所得向上などを目的とする農泊^{注1)}の取り組みが活発化している。農林水産省は2017年度より農山漁村振興交付金の中に農泊推進対策を新たに設け、農泊に取り組む地域に対する支援を行っている。各地の農泊事業は農業者や住民の参加を得て、彼らが提供する宿泊施設や体験プログラムにより支えられているため、事業の継続には十分な地域の協力者を確保することが重要となる。一方で、2021年12月時点で農泊推進対策を活用している地域協議会は2017年度の約200団体から547団体まで急増していることから、その多くが近年設立され、地域での活動も開始したばかりと言える。このような協議会は、これから事業を展開していくために協力者を増やしていく必要が高いと考えられる。こうした中で2020年以降の新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、外部からの観光客を呼び込む農泊に対する住民の忌避感を増大させ、事業開始の早晚に関係なくその継続を困難にすることが予想される。

そこで、本研究では農泊推進対策を活用している全国の地域協議会を対象にアンケート調査を実施し、現在の事業運営の実態を把握した。また、コロナ禍がもたらしている地域の協力者の確保に対する影響についても考察した。

2. 調査方法 対象は2021年11月末時点の農林水産省HP「全国の農泊実践地域一覧について」に記載されている、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用した地域協議会547団体とした。またアンケートの内容は大きく3つに分かれ、「農泊事業の運営実態」と「地域協議会が抱える問題と対策」、「コロナ禍による影響」について質問した。2021年12月にアンケート調査票を郵送で配布し、回収も主に郵送で行った。その結果、107団体から回答を得た（回収率20%）。

3. 農泊事業の運営実態 協議会の設立年度と活動開始の時期を尋ねた結果、農泊推進対策が始まった2017年以降に急増しており、2017年から2021年の間に設立、活動を開始した協議会が全体の67%を占めた。また、事業に参加している宿泊施設のタイプを尋ねたところ、民泊・農家民宿をあげた協議会は全協議会の58%であった。ここで提供されている施設の数及び宿泊可能人数の内訳を見ると、Table 1に示すように施設数では83%を民泊や農家民宿にあたる民泊・簡易宿所が占め、宿泊可能人数の40%を民泊・簡易宿所が引き受けている結果となった。また、2017年以降に活動を開始した地域とそれ以前に活動を開始していた地域で宿泊施設等の割合を比較すると、2017年以前に活動を開始していた地域のほうが民泊・簡易宿所による宿泊可能人数の割合が高いことが分かった。さらに2017年以降に活動を開始した地域ではキャンプ場やコテージなどのアウトドア志向の客層に対応した施

Table 1 宿泊施設数と宿泊可能人数の分布
Result of number of accommodation facilities and number of people who can stay

		ホテル・旅館・ 公営宿泊施設	民泊・ 簡易宿所	その他（キャ ンプ場等）	合計
A	施設数 (割合)	138 (12%)	943 (83%)	54 (5%)	1135
	宿泊可能人数 (割合)	5829 (45%)	5228 (40%)	1991 (15%)	13048
B	施設数 (割合)	72 (28%)	140 (54%)	45 (18%)	257
	宿泊可能人数 (割合)	3043 (44%)	2079 (30%)	1854 (27%)	6976
C	施設数 (割合)	66 (8%)	803 (91%)	9 (1%)	878
	宿泊可能人数 (割合)	2786 (46%)	3149 (52%)	137 (2%)	6072

注) A:全協議会, B:2017年以降に活動を開始した協議会, C:2017年以前に活動を開始した協議会をそれぞれ表す。

*岡山大学大学院環境生命科学研究科 Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University

キーワード: 農泊, 地域協議会, 協力, 持続可能性, COVID-19, アンケート調査

Table 2 運営に関する評価指標の達成度
Results of the achievement of the evaluation for the operation

評価指標	A	B	評価指標	A	B
1.地域住民の理解・協力を得る	65%	7%	19.インバウンド向け農泊ツアーの開発	34%	21%
2.地元企業の理解・協力を得る	50%	16%	20.ワーケーション向け農泊ツアーの開発	13%	21%
3.行政の理解・協力を得る	85%	6%	21.教育機関旅行者向け農泊ツアーの開発	35%	21%
4.宿泊施設の確保	52%	15%	22.長期滞在者向け農泊ツアーの開発	10%	18%
5.従業員の確保	24%	15%	23.総売り上げ	11%	36%
6.宿泊施設の管理（清掃など）の担当者の確保	36%	14%	24.年間宿泊者数	9%	34%
7.食事・体験サービスの提供担当者の確保	51%	9%	25.年間体験プログラム参加人数	15%	29%
8.受付・予約対応のシステム導入	43%	16%	26.年間食事売り上げ	12%	25%
9.インバウンド受け入れ対応	35%	23%	27.インバウンド客数	5%	40%
10.教育機関旅行受け入れ対応	40%	23%	28.ワーケーション客数	2%	35%
11.ワーケーション受け入れ対応	21%	21%	29.教育機関旅行者客数	12%	29%
12.長期滞在受け入れ対応	21%	19%	30.独自のHPの作成	64%	6%
13.インターネット設備	56%	12%	31.SNSの活用	40%	20%
14.苦情対応	46%	5%	32.取材対応	56%	6%
15.アフターフォロー	39%	11%	33.行政を通じた告知	48%	12%
16.体験サービスの開発	64%	10%	34.企業と連携した告知	22%	19%
17.食事メニューの開発	42%	9%	35.モニターツアーの企画	35%	14%
18.地域内の観光資源の発掘	61%	7%			

注) A:「達成できている」と「ある程度達成できている」を合わせた回答割合, B:「達成できていない」と「あまり達成できていない」を合わせた回答割合, をそれぞれ表す

設の割合が高く、最近では住民の住居提供に頼らない方法で宿泊施設を確保している地域が多い傾向が見られた。

4. 協議会の課題とコロナ禍の影響 協議会の運営課題の傾向を把握するため、想定される運営に関する35指標の達成度を尋ねた結果、地域内でのプロジェクトへの理解や協力に関する指標(1~3)は評価

が高く、サービス開発に関する指標(16~19)の達成度も高いことから地域の魅力を発見して事業の陣容を整える段階は終えている地域が多いことが示唆された(**Table 2**)。一方で売り上げや来客数に関する指標(23~29)には達成度の低いものが目立つ。また新たなニーズの顧客確保に向けたツアーの開発に関する指標(20, 22)も達成度が低かった。さらにコロナ禍による運営への影響を尋ねた質問では来客数の減少をあげた割合が70%と最も大きく、47%の協議会が営業を一時停止した(**Table 3**)。また協力者の確保に関する影響では担い手減少が18%、新規担い手の確保の困難化が23%、新規宿泊施設確保の困難化が16%という結果となった。これらの詳細な事情を自由記述で尋ねたところ、地域外からの来客による感染リスクの増大への危惧により協議会を脱退した(奈良県, 鹿児島県), 民泊・農家民宿を閉業(鳥取県, 愛知県), 開業を中断した受け入れ農家や民泊経営者が増加した(和歌山県, 福岡県), といった回答が得られた。

5. 考察 2017年以降に農泊事業を開始した協議会ではキャンプ場やコテージといった、住民や農家の住居提供に頼らない形で宿泊施設を整える傾向が見られたことや、地域の理解を得ているとする割合が高いことから、今後住民による宿泊施設の提供が減少したとしても、その他のサービス提供への協力者を維持することができれば事業を継続できる可能性は高い。しかし、事業継続に不可欠な売り上げについては達成度の評価の低い協議会が多いことから、事業の持続可能性を高めるためには情報発信を工夫し、観光市場における農泊へのニーズをいかに高めるかが重要と考えられる。

注1) 農泊とは、農林水産省の定義によれば「農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」とされている。

参考文献 1) 村上 興, 大庭知子, 古賀元也(2020): 全国農泊推進組織の組織形態及び運営状態に関する研究, 日本建築学会九州支部研究報告, 59, 145-148. 2) 農林水産省: 農泊の推進について<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/nouhaku_top.html>, 2021年3月25日参照。

謝辞 アンケート調査の回答にご協力いただいた地域協議会の皆様に記して深謝申し上げます。なお本研究は科学研究費(19K06294)の助成を受けた。

Table 3 項目別のコロナ禍による影響があった割合
Operational outcomes percentage affected by the COVID-19

影響を受けたもの	割合	影響を受けたもの	割合
予約のキャンセル	62%	宿泊施設種の変更	2%
来客数の減少	70%	食事内容の変更	15%
担い手の減少	18%	体験プログラムの変更	32%
新規担い手確保の困難化	23%	客層・集客ターゲットの変更	20%
新規宿泊施設確保の困難化	16%	感染症対応	58%
営業の一時停止	47%	Go To トラベルの対応	16%